

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ長 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	962,300	2.1	84,763	7.5	135,796	△80.3	104,776	△84.9
2023年3月期	942,606	24.5	78,857	346.4	690,839	5.1	694,904	8.2

(注) 包括利益 2024年3月期 254,973百万円 (△67.9%) 2023年3月期 794,036百万円 (19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.24	—	6.7	6.5	8.8
2023年3月期	857.01	—	57.9	38.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 51,710百万円 2023年3月期 627,759百万円

(注) 2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,109,432	1,624,600	75.5	2,251.81
2023年3月期	2,052,616	1,546,679	73.8	2,042.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,591,925百万円 2023年3月期 1,515,399百万円

(注) 2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	203,095	△66,911	△223,727	269,474
2023年3月期	456,049	△46,745	△300,790	346,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	300.00	—	300.00	—	102,981	15.6	8.6
2024年3月期	—	100.00	—	150.00	250.00	59,529	57.4	3.9
2025年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00		50.1	

(注) 1) 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。

2023年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

2023年3月期合計の1株当たり配当金については、当該株式分割の実施により単純比較ができないため表示していませんが、株式分割後基準による1株当たり年間配当金は400円です。

- 2) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。
2024年3月期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。
- 3) 2025年3月期(予想)の配当金については、2024年4月1日付の株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	494,000	7.6	51,000	14.2	81,500	△4.4	77,000	21.9	108.92
通期	980,000	1.8	93,000	9.7	135,000	△0.6	120,000	14.5	169.74

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	714,728,067株	2023年3月期	752,137,167株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,773,052株	2023年3月期	10,314,051株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	721,415,878株	2023年3月期	810,851,769株

(注) 2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	764,334	5.2	60,099	30.1	172,884	△56.4	158,142	△61.2
2023年3月期	726,266	31.7	46,199	—	396,580	59.6	407,706	80.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	219.17	—
2023年3月期	502.70	—

(注) 2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	844,085	523,505	62.0	740.34
2023年3月期	877,521	515,365	58.7	694.59

(参考) 自己資本 2024年3月期 523,505百万円 2023年3月期 515,365百万円

(注) 2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 口. 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2024年5月7日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

(当社 (川崎汽船) ホームページ)

<https://www.kline.co.jp>

(株主・投資家情報)

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

(決算説明会資料)

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
補足情報	20
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	20
参考資料（連結）	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

イ. 当期の経営成績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額 (増減率)	
売上高	9,426	9,623	196	(2.1%)
営業損益	788	847	59	(7.5%)
経常損益	6,908	1,357	△5,550	(△80.3%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	6,949	1,047	△5,901	(△84.9%)

為替レート(円/US\$) (12ヶ月平均)	135.07	143.82	8.75	(6.5%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	769	620	△149	(△19.4%)

当期の連結売上高は9,623億円、営業利益は847億円、経常利益は1,357億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,047億円となりました。

なお、持分法による投資利益として517億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は456億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額 (増減率)	
ドライバルク	売上高	3,122	2,950	△172	(△5.5%)
	セグメント損益	191	36	△155	(△81.1%)
エネルギー 資源	売上高	1,002	1,069	67	(6.7%)
	セグメント損益	90	79	△11	(△12.2%)
製品物流	売上高	5,197	5,501	303	(5.8%)
	セグメント損益	6,699	1,311	△5,387	(△80.4%)
その他	売上高	103	101	△2	(△2.1%)
	セグメント損益	8	14	6	(78.6%)
調整額	セグメント損益	△80	△83	△2	(-%)
合計	売上高	9,426	9,623	196	(2.1%)
	セグメント損益	6,908	1,357	△5,550	(△80.3%)

なお、各セグメントの状況をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を一部変更しています。前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、上半期は前期の市況低迷が継続しましたが、下半期は堅調な中国向け輸送需要が続き、大西洋地域から東アジア向けのボーキサイトやブラジル積み鉄鉱石の輸送需要が増加するなか、紅海を迂回する船舶の増加や中国揚港周辺での荒天等が船腹供給を引き締め、改善しました。

中・小型船市況は、上半期は欧州等遠隔地向け石炭・鋼材輸送の減少、穀物先物価格の下落、収穫の遅れなどを背景とした輸送需要の減退などにより低調に推移しましたが、下半期に中国・インド向け石炭輸送需要が増加、北米・南米からの穀物輸送需要が回復・本格化するなか、パナマ運河渾水の長期化や紅海を迂回する船舶の増加により船腹需給が引き締め、市況は改善しました。

このような状況下、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めましたが、前年度に締結した契約などの遅効的影響や一過性要因により、ドライバルクセグメント全体では、前期比で減収減益となりました。

②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

一方で、前年度に実施した運航船舶の見直し等もあり、エネルギー資源セグメント全体では、前期比で増収となるも減益となりました。

③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足を背景とした生産・出荷への影響が漸減するなかで、回復基調が継続しました。また、運賃修復及び運航効率の改善に引き続き取り組みました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量が前年同期を下回りました。曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量は継続して堅調に推移しました。国際物流事業では、年初からフォワーディング事業における市況が低調に推移し、海上及び航空輸送需要の減少傾向が継続しました。完成車物流事業は、豪州での滞船問題は継続しているものの、需要は依然高く、陸送取扱台数及び保管台数が増加しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材やバイオマス燃料輸送は安定した輸送量を確保しましたが、バルク輸送はロシア炭が大幅に減少し、輸送量は前期比で大幅に減少しました。内航事業では、旅客・乗用車は繁忙期の利用者が増加したものの、貨物輸送量は物価高による荷動き低迷や荒天による稼働減により前年を下回りました。不定期船輸送の専用船では、火力発電所での長期定期点検があり前期比で輸送量が減少しました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、第4四半期以降中東情勢に起因する喜望峰経由の迂回ルートの利用が継続したことで、船腹の余剰が緩和し短期運賃水準に一定の上昇が見られたものの、第3四半期末まで荷動きの伸び悩みと新造船竣工に伴う供給圧力により短期運賃市況の低迷が続いた結果、前期比で大幅な減収減益となりました。

製品物流セグメント全体では、前期比で増収となるも減益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前期比で減収となるも増益となりました。

ロ．今後の見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでいます。

（単位：億円、％は対前期比増減率）

	売上高		営業損益		経常損益		親会社株主に帰属する当期純損益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2025年3月期	9,800	1.8%	930	9.7%	1,350	△0.6%	1,200	14.5%

（為替レート(円/US\$)：¥140.95 / 燃料油価格(US\$/MT)：US\$640)

ドライバルクセグメントでは、中国経済の先行き不透明感、欧州での景気停滞、中東地域等での地政学的リスクの高まりなどの懸念要素があるものの、限定的な新造船発注量を背景に中期的に船腹需給は引き締まる方向へ向かうなか、堅調な荷動きに伴い市況は底堅く推移していくと見込んでいます。輸送需要とトレードパターンの変化に注視し、迅速に対応できる準備を進めます。また、運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、環境対応ニーズが強まるなか、事業基盤と高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期契約の傭船契約に支えられて順調な推移を見込んでおり、引き続き安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、世界経済のリセッションリスク及び地政学的リスクによる影響が懸念されるものの、生産・出荷は堅調に推移する見通しです。引き続き、船隊適正化や運航・配船効率向上に取り組めます。

物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量は足元の荷況が継続する見込みであり、当面は前年と同水準の荷量が続くことが予想されます。曳船事業及び倉庫事業についても、前年と同水準の収益を見込みます。国際物流事業では、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要及びそれに伴う運賃市況が前年に比べ緩やかに回復する見込みです。海外で展開している完成車物流事業は、輸送台数、保管台数ともに引き続き堅調に推移する見込みです。

近海事業では、バイオマス燃料輸送を中心に前年の輸送量を上回る見込みです。内航事業では、旅客・乗用車は需要の高まりは見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束により伸びた前年の反動を予想します。貨物輸送量は需要減少に伴う荷動き低迷により前年を下回る見込みであり、九州航路では減便による収支改善を目指します。不定期船輸送の専用船は、概ね順調な稼働を見込んでおり、一般貨物船では、前年並みの輸送量を確保する見込みです。

コンテナ船事業においては、荷動き需要は米国を中心に緩やかな回復が一定程度見込まれるものの、地政学的不安定さや継続的なインフレを背景に本格的な回復には至らないことが見込まれます。また、新造船竣工がピークを迎え、供給が需要を上回る状態が続く一方、不透明な中東情勢に起因する喜望峰ルートの利用拡大が高い船腹需要を生む状況は今後も継続する見通しです。ONE社では経済環境を注視しつつ、引き続き需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

（2）当期の財政状態の概況

イ．資産、負債及び純資産の状況

2024年3月末の資産の部は2兆1,094億円となり、前期末に比べ568億円増加しました。流動資産は有価証券の減少等により前期末に比べ466億円減少しました。固定資産は投資有価証券の増加等により前期末に比べ1,034億円増加しました。

負債の部は、長期借入金の減少等により4,848億円となり、前期末に比べ211億円減少しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により前期末に比べ779億円増加し、1兆6,246億円となりました。

ロ．キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は2,694億円となり、前期末より773億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、当期は2,030億円のプラス（前期は4,560億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得等により、当期は669億円のマイナス（前期は467億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払い及び自己株式の取得等により、当期は2,237億円のマイナス（前期は3,007億円のマイナス）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	11.3	22.4	56.2	73.8	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	24.3	47.5	36.4	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	—	15.2	1.9	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.3	22.0	47.1	20.4

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注5）2020年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は最適資本構成とキャッシュアロケーションを意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュフローも踏まえて自己株式取得を含めた株主還元を積極的に進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、2024年3月期の配当金については、2024年2月2日に公表しました年間配当1株当たり250円の配当予想のとおり、中間配当1株当たり100円を実施し、期末配当は1株当たり150円を予定しています。

なお、本件は、2024年6月に開催予定の株主総会の決議を経て、実施いたします。

2025年3月期の配当金については、2024年2月2日に公表しました年間配当1株当たり83円33銭（基礎配当1株当たり40円、追加配当1株当たり43円33銭）に、追加配当1株当たり1円67銭を加え、年間配当1株当たり85円を予定しています。

2026年3月期及び2027年3月期については、業績見通し等を総合的に勘案し、2023年5月8日に公表しました基礎配当1株当たり40円に、追加配当1株当たり45円を加え、年間配当1株当たり85円を予定しています。

（注）「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」にて2024年2月2日に公表しましたとおり、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施いたしました。2025年3月期から2027年3月期の配当金予想については、分割後基準にて記載しています。

また、当社は2024年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。詳細につきましては、（重要な後発事象）（自己株式の取得）をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,429	272,616
受取手形、営業未収金及び契約資産	107,522	129,632
有価証券	102,001	—
原材料及び貯蔵品	38,356	42,513
繰延及び前払費用	22,018	25,629
短期貸付金	2,293	1,688
その他流動資産	16,345	17,609
貸倒引当金	△1,074	△1,411
流動資産合計	534,894	488,278
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	319,329	324,106
建物及び構築物（純額）	9,709	9,600
機械装置及び運搬具（純額）	3,129	3,245
土地	15,537	15,548
建設仮勘定	18,842	51,364
その他有形固定資産（純額）	5,599	6,452
有形固定資産合計	372,147	410,318
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,808	6,036
無形固定資産合計	3,808	6,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,227	1,139,971
長期貸付金	24,568	20,479
退職給付に係る資産	1,400	2,387
繰延税金資産	6,175	3,728
その他長期資産	41,323	39,955
貸倒引当金	△1,930	△1,723
投資その他の資産合計	1,141,765	1,204,799
固定資産合計	1,517,722	1,621,154
資産合計	2,052,616	2,109,432

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,803	77,596
短期借入金	50,691	49,135
リース債務	13,367	11,958
未払法人税等	2,095	3,399
独占禁止法関連損失引当金	1,692	3,821
備船契約損失引当金	9,609	5,442
賞与引当金	4,489	3,393
役員賞与引当金	523	418
その他流動負債	40,106	54,742
流動負債合計	185,378	209,908
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	267,313	206,107
リース債務	20,320	12,580
繰延税金負債	4,044	16,519
再評価に係る繰延税金負債	1,174	1,174
役員退職慰労引当金	83	38
株式給付引当金	1,192	2,300
特別修繕引当金	14,810	16,542
退職給付に係る負債	6,441	4,855
その他固定負債	5,177	6,805
固定負債合計	320,558	274,924
負債合計	505,937	484,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	29,102	29,102
利益剰余金	1,302,769	1,233,274
自己株式	△6,550	△7,648
株主資本合計	1,400,779	1,330,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,482	13,030
繰延ヘッジ損益	2,100	3,076
土地再評価差額金	4,682	4,677
為替換算調整勘定	103,353	240,272
退職給付に係る調整累計額	△2,000	681
その他の包括利益累計額合計	114,619	261,738
非支配株主持分	31,280	32,674
純資産合計	1,546,679	1,624,600
負債純資産合計	2,052,616	2,109,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	942,606	962,300
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	799,881	801,126
売上総利益	142,724	161,174
販売費及び一般管理費	63,866	76,410
営業利益	78,857	84,763
営業外収益		
受取利息	2,805	3,755
受取配当金	2,517	3,285
持分法による投資利益	627,759	51,710
為替差益	—	5,192
その他営業外収益	2,950	1,884
営業外収益合計	636,033	65,828
営業外費用		
支払利息	9,996	9,642
為替差損	9,723	—
デリバティブ評価損	—	3,469
その他営業外費用	4,332	1,683
営業外費用合計	24,052	14,795
経常利益	690,839	135,796
特別利益		
固定資産売却益	3,829	1,926
関係会社清算益	447	428
その他特別利益	472	1,132
特別利益合計	4,748	3,487
特別損失		
減損損失	18	258
持分変動損失	614	—
有価証券評価損	—	1,558
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,335	2,485
その他特別損失	742	1,232
特別損失合計	2,710	5,535
税金等調整前当期純利益	692,877	133,748
法人税、住民税及び事業税	3,864	15,640
法人税等調整額	△9,982	11,188
法人税等合計	△6,117	26,829
当期純利益	698,994	106,918
非支配株主に帰属する当期純利益	4,090	2,142
親会社株主に帰属する当期純利益	694,904	104,776

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	698,994	106,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	6,484
繰延ヘッジ損益	402	613
為替換算調整勘定	12,014	15,584
退職給付に係る調整額	△29	2,754
持分法適用会社に対する持分相当額	81,759	122,619
その他の包括利益合計	95,042	148,054
包括利益	794,036	254,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,261	251,900
非支配株主に係る包括利益	4,774	3,073

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	14,214	777,130	△2,378	864,424
当期変動額					
剰余金の配当			△84,613		△84,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			694,904		694,904
自己株式の取得				△89,558	△89,558
自己株式の処分		60		30	90
自己株式の消却		△381	△84,574	84,955	—
株式給付信託に対する 自己株式の処分					—
株式給付信託による 自己株式の取得					—
株式交換による変動		14,898		400	15,299
在外関連会社による 子会社持分の追加取得					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		310			310
土地再評価差額金の取崩			△52		△52
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,888	525,639	△4,172	536,355
当期末残高	75,457	29,102	1,302,769	△6,550	1,400,779

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,474	△893	4,630	12,954	△1,956	20,209	100,248	984,882
当期変動額								
剰余金の配当								△84,613
親会社株主に帰属する 当期純利益								694,904
自己株式の取得								△89,558
自己株式の処分								90
自己株式の消却								—
株式給付信託に対する 自己株式の処分								—
株式給付信託による 自己株式の取得								—
株式交換による変動								15,299
在外関連会社による 子会社持分の追加取得								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								310
土地再評価差額金の取崩								△52
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,007	2,994	52	90,398	△43	94,409	△68,968	25,441
当期変動額合計	1,007	2,994	52	90,398	△43	94,409	△68,968	561,796
当期末残高	6,482	2,100	4,682	103,353	△2,000	114,619	31,280	1,546,679

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	29,102	1,302,769	△6,550	1,400,779
当期変動額					
剰余金の配当			△98,422		△98,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,776		104,776
自己株式の取得				△56,211	△56,211
自己株式の処分		0		159	159
自己株式の消却		△788	△54,954	55,743	—
株式給付信託に対する 自己株式の処分		788		4,051	4,839
株式給付信託による 自己株式の取得				△4,839	△4,839
株式交換による変動					—
在外関連会社による 子会社持分の追加取得			△20,908		△20,908
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			5		5
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△69,495	△1,097	△70,592
当期末残高	75,457	29,102	1,233,274	△7,648	1,330,186

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,482	2,100	4,682	103,353	△2,000	114,619	31,280	1,546,679
当期変動額								
剰余金の配当								△98,422
親会社株主に帰属する 当期純利益								104,776
自己株式の取得								△56,211
自己株式の処分								159
自己株式の消却								—
株式給付信託に対する 自己株式の処分								4,839
株式給付信託による 自己株式の取得								△4,839
株式交換による変動								—
在外関連会社による 子会社持分の追加取得								△20,908
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								5
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,548	975	△5	136,918	2,681	147,119	1,394	148,513
当期変動額合計	6,548	975	△5	136,918	2,681	147,119	1,394	77,920
当期末残高	13,030	3,076	4,677	240,272	681	261,738	32,674	1,624,600

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,877	133,748
減価償却費	42,396	45,360
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	439	△1,663
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△171	△986
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△125	3,057
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△79	△44
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	1,389	1,672
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	1,335	2,485
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△4,294	△4,166
株式給付引当金の増減額（△は減少）	885	1,267
受取利息及び受取配当金	△5,323	△7,040
支払利息	9,996	9,642
為替差損益（△は益）	7,786	△5,754
減損損失	18	258
持分法による投資損益（△は益）	△627,759	△51,710
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,802	△1,919
有価証券評価損益（△は益）	—	1,558
持分変動損益（△は益）	614	—
関係会社清算損益（△は益）	△321	△147
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,651	△19,275
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,642	△3,850
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,586	△3,041
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,969	11,826
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,935	9,993
その他	3,414	△309
小計	103,489	120,961
利息及び配当金の受取額	368,103	106,910
利息の支払額	△9,676	△9,939
傭船解約に伴う支払額	△546	—
独占禁止法関連の支払額	△399	△459
法人税等の支払額	△4,919	△14,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,049	203,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,231	△4,801
定期預金の払戻による収入	4,729	4,509
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21,669	△8,520
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	965	574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,882	33
有形固定資産の取得による支出	△67,641	△82,635
有形固定資産の売却による収入	37,746	20,108
無形固定資産の取得による支出	△867	△2,227
長期貸付けによる支出	△2,264	△330
長期貸付金の回収による収入	3,835	7,118
その他	△2,230	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,745	△66,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△635	△166
長期借入れによる収入	44,450	27,291
長期借入金返済等に係る支出	△102,294	△102,565
社債の発行による収入	—	8,000
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の取得による支出	△89,558	△56,353
配当金の支払額	△84,506	△98,307
非支配株主への配当金の支払額	△4,035	△1,710
非支配株主への払戻による支出	△56,875	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△289	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	11	134
その他	△57	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,790	△223,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,001	10,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102,512	△77,357
現金及び現金同等物の期首残高	244,316	346,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	0
現金及び現金同等物の期末残高	346,831	269,474

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の3区分を報告セグメントとしています。なお、「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントには液化天然ガス輸送船事業、電力事業、油槽船事業及び海洋事業、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失をベースとした数値です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	307,835	96,024	513,637	10,195	927,693	—	927,693
その他の収益	4,431	4,201	6,156	123	14,912	—	14,912
外部顧客への売上高	312,267	100,225	519,794	10,318	942,606	—	942,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42	24	5,516	57,421	63,004	△63,004	—
計	312,309	100,250	525,310	67,739	1,005,610	△63,004	942,606
セグメント利益 又は損失（△）	19,130	9,061	669,917	804	698,913	△8,074	690,839
セグメント資産	285,917	236,256	1,482,497	47,468	2,052,140	476	2,052,616
その他の項目							
減価償却費	14,697	9,997	16,596	679	41,970	426	42,396
受取利息	242	719	326	128	1,417	1,388	2,805
支払利息	2,244	2,469	637	28	5,380	4,615	9,996
持分法投資利益 又は損失（△）	88	2,956	624,458	256	627,759	—	627,759
持分法適用会社への 投資額	589	38,046	974,412	5,102	1,018,150	—	1,018,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,545	32,457	34,044	246	71,294	533	71,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,074百万円には、セグメント間取引消去△95百万円と全社費用△7,979百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額476百万円は、セグメント間取引消去△27,478百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産27,954百万円です。

減価償却費の調整額426百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額1,388百万円には、セグメント間取引消去△65百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息1,453百万円が含まれています。

支払利息の調整額4,615百万円には、セグメント間取引消去△19百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息4,635百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額533百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	291,518	103,661	545,998	9,984	951,162	—	951,162
その他の収益	3,539	3,323	4,155	118	11,137	—	11,137
外部顧客への売上高	295,057	106,985	550,154	10,102	962,300	—	962,300
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99	16	4,363	70,000	74,478	△74,478	—
計	295,156	107,002	554,517	80,103	1,036,779	△74,478	962,300
セグメント利益 又は損失（△）	3,606	7,954	131,130	1,435	144,127	△8,331	135,796
セグメント資産	248,392	255,602	1,552,490	47,265	2,103,750	5,682	2,109,432
その他の項目							
減価償却費	15,802	11,089	17,464	757	45,113	246	45,360
受取利息	231	741	599	123	1,696	2,058	3,755
支払利息	2,412	2,425	325	29	5,193	4,449	9,642
持分法投資利益 又は損失（△）	62	3,305	47,991	351	51,710	—	51,710
持分法適用会社への 投資額	720	41,367	1,023,463	5,183	1,070,735	—	1,070,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,954	40,029	33,196	279	85,460	396	85,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,331百万円には、セグメント間取引消去△51百万円と全社費用△8,280百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,682百万円は、セグメント間取引消去△21,415百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産27,097百万円です。

減価償却費の調整額246百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

受取利息の調整額2,058百万円には、セグメント間取引消去△8百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息2,067百万円が含まれています。

支払利息の調整額4,449百万円には、セグメント間取引消去△8百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息4,457百万円が含まれています。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額396百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

なお、各セグメントの状況をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法を一部変更しています。前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,042円80銭	2,251円81銭
1株当たり当期純利益金額	857円01銭	145円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っていません。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	694,904	104,776
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	694,904	104,776
普通株式の期中平均株式数（千株）	810,851	721,415

- (注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において3,966,577株及び当連結会計年度において4,951,200株です。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は2024年2月2日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割を行っています。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げ、個人投資家をはじめとする投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えることによって、投資家層の更なる拡大を図り、当社株式の流動性を高めることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	238,242,689株
今回の株式分割により増加する株式数	476,485,378株
株式分割後の発行済株式総数	714,728,067株
株式分割後の発行可能株式総数	1,800,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月11日(月)
基準日	2024年3月31日(日) (注)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(注) 基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的な基準日は2024年3月29日(金)です。

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は資本効率を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、キャッシュフローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進めることで中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。当社は、2022年度から2026年度までの5か年の中期経営計画期間における株主還元累計金額の下限を5,000億円以上から7,000億円以上に引き上げ、2024年度以降については基礎配当及び追加配当に加え、1,500億円規模の追加還元を行う方針としています。今回の追加還元の手法としてはその規模に鑑み1,000億円を上限とした自己株式取得の方法によることが望ましいと判断しており、自己株式取得はこれらの方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	39,556,000株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.5%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000億円（上限）
(4) 取得期間	2024年5月8日から2024年7月31日まで
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）及び株式会社東京証券取引所における市場買付けを予定

3. その他

今回取得する自己株式については、原則として消却を予定しています。

補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2024年3月期

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	222,205	236,768	256,385	246,941
営業損益	19,637	25,018	25,497	14,610
経常損益	49,117	36,162	13,298	37,217
税金等調整前四半期純損益	51,117	36,307	11,783	34,539
親会社株主に帰属する 四半期純損益	38,574	24,603	10,822	30,775
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	52.00	33.80	15.29	43.53
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,136,164	2,150,632	2,066,910	2,109,432
純資産	1,602,018	1,615,847	1,540,372	1,624,600
	円	円	円	円
1株当たり純資産	2,116.61	2,226.34	2,133.81	2,251.81

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498	254,399	245,893	213,814
営業損益	18,878	34,120	27,594	△1,735
経常損益	267,397	300,143	74,374	48,924
税金等調整前四半期純損益	269,103	301,599	73,559	48,615
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639	298,790	72,791	56,682
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	316.88	352.58	89.93	75.49
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016	2,175,675	2,089,303	2,052,616
純資産	1,274,425	1,614,725	1,564,625	1,546,679
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,401.84	1,802.53	1,942.24	2,042.80

（注）2022年10月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき3株の割合の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純損益」及び「1株当たり純資産」を算定しています。

参考資料（連結）

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

セグメント	増加		減少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	2	317,292	△1	△181,014
エネルギー資源	3	447,985	—	△130
製品物流	2	17,551	△1	△28,294
合計	7	782,828	△2	△209,438

2. 期末運航船舶

セグメント		前連結会計年度末 (2023年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (2024年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	所有船	50	6,119,663	51	6,255,941	1	136,278
	傭船	129	16,509,739	140	17,388,141	11	878,402
	合計	179	22,629,402	191	23,644,082	12	1,014,680
エネルギー資源	所有船	22	2,979,104	25	3,426,959	3	447,855
	傭船	24	2,293,757	20	1,712,751	△4	△581,006
	合計	46	5,272,861	45	5,139,710	△1	△133,151
製品物流	所有船	66	1,523,568	67	1,512,825	1	△10,743
	傭船	102	4,115,957	108	4,209,485	6	93,528
	合計	168	5,639,525	175	5,722,310	7	82,785
合計	所有船	138	10,622,335	143	11,195,725	5	573,390
	傭船	255	22,919,453	268	23,310,377	13	390,924
	合計	393	33,541,788	411	34,506,102	18	964,314

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

3. 有利子負債残高

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (2024年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	318,004	255,242	△62,762
社債	—	8,000	8,000
リース債務	33,687	24,539	△9,147
合計	351,692	287,782	△63,910